

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

# 政策評価シート

政策	3
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策担当部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部
			評価担当部局	農林水産部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

農林水産業は、取り巻く環境は厳しいものの、地域経済を支える基幹的な産業として、時代の変化に即した構造転換が求められている。このため、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や経営力の向上等を進め、農林水産物のブランド化の推進や、食品製造業・観光関連産業等の他産業との連携を図るとともに、意欲的に事業展開に取り組む個々の経営体を支援し、東北各県や北海道とともに、食の基地としての将来展望に立ち、競争力ある農林水産業への転換を図る。さらに、成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の育成にも取り組んでいく。

また、宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等に取り組むとともに、県内での消費拡大・県内供給力の向上を図るため、身近な販売拠点などによる供給体制とそれにこたえる生産・流通体制を整備する。

こうした取組により、地域を支える農林水産業が次代に引き継がれていけるよう競争力の強化を図る。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成25年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況		達成度	施策評価
			実績値 (指標測定年度)			
6	競争力ある農林水産業への転換	57,101,310	農業産出額(億円)	1,810億円 (平成24年)	B	概ね順調
			水田の不作付地面積(ha)	5,050ha (平成25年度)	C	
			新規需要米(米粉用米, 飼料用米)の作付面積(ha)	1,525ha (平成25年度)	C	
			園芸作物産出額(億円)	268億円 (平成24年)	N	
			アグリビジネス経営体数(経営体)	94経営体 (平成25年度)	B	
			林業産出額(億円)	61億円 (平成24年)	C	
			優良品やぎ材の出荷量(m <sup>3</sup> )	23,602m <sup>3</sup> (平成24年度)	B	
			漁業生産額(億円)	499億円 (平成24年)	A	
			主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	481億円 (平成25年)	A	
			水産加工品出荷額(億円)	1,227億円 (平成23年)	A	
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	669,111	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)	24.1% (平成25年度)	C	やや遅れている
			県内木材需要に占める県産材シェア(%)	40.4% (平成25年度)	B	
			環境保全型農業栽培面積(ha)	28,332ha (平成24年度)	N	
			みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	3,018事業者 (平成25年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

**政策評価（原案）** やや遅れている

評価の理由・各施策の成果の状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済を支える農林水産業の競争力強化を図るため、2つの施策に取り組んだ。</li> <li>・施策6では、県産農林水産物のブランド化に関して、首都圏のホテル等を中心にみやぎフェアを開催（11件、延べ394日）するなど県産食材の認知度向上とブランド化に努めた。</li> <li>・水田の有効利用については、新規需要米の作付面積は減少しているものの、米粉の消費拡大を図るための取組を実施した。</li> <li>・園芸生産の拡大に関しては、みやぎの園芸復興セミナー、野菜セミナー、花きセミナーなどの栽培研修会を実施し、県内各圏域で推進会議、研修会をそれぞれ開催した。また、亘理・山元地区の園芸施設の多くが平成25年度に復旧したことに伴い、今後の生産の増加が期待される。</li> <li>・アグリビジネス経営体については、減少した販売金額が回復したことなどにより、94経営体（平成24年度から14経営体の増）となった。</li> <li>・優良みやぎ材については、県産材利用住宅を支援するため501件の住宅支援を行い、そのうち329件（66%）が震災の被災者であり、被災者の住宅再建に貢献することができた。あわせて、県産材及び優良みやぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。</li> <li>・水産業については、壊滅的な被害を受けたため生産量や生産額が大幅に減少しているが、目標値は達成している。販売力強化に資する様々な取組を実施することで、需要の回復に努めている。</li> <li>・農商工の連携については、農林水産業者と商工業者とのマッチング機会の提供や実需者を専門家とするマッチング強化員を派遣（7件）することなどにより、新商品開発支援（8件）を行うことに加え、連携推進を強化するため、セミナー等を開催した。あわせて国が進める6次産業化についても事業体の認定支援など各種支援を行っている。輸出促進に関しては海外スーパー等でのフェア開催（延べ36日間、台湾5店舗）や海外バイヤー訪問（香港1回、台湾3回）、バイヤー招へい（香港2回、台湾1回）などの取組を実施した。</li> <li>・以上のことから、施策としては「概ね順調」と評価した。</li> </ul> <p>・施策7では、生産基盤の被災に伴う地場産品の減少や、放射能汚染の懸念等から、学校給食における県産品の使用実績が低下した。また食の安全安心宣言者数が減少し、かつ達成度が「B」であったことなどから、施策としては「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策6については「概ね順調に推移している」と評価しているものの、施策7については「やや遅れている」と評価している。また県民意識調査での「地産地消」についての調査結果では、宮城県産の食品・食材の購入について「（意識して）購入している」「どちらかといえば（意識して）購入している」の合計が66.3%であり、平成23年度調査から20.9ポイント減となっている。これらの結果を踏まえ、本政策「地域経済を支える農林水産業の競争力強化」に対する評価は「やや遅れている」と判断した。</p>

**政策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策6のうち、県産品のブランド化に関しては、震災により商品を一定期間供給できなかったことにより、県内外での販路が減少している。また原発事故の風評による「食材王国みやぎ」のブランド等に対する影響が懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要都市での物産展の継続開催やアンテナショップ・百貨店等での営業強化、民間企業等と連携した販売促進活動等、県産品の販路拡大を図る。また、県産品の信頼回復のため、各種広告媒体を利用し、県産農林水産物の安全性をPRする。また、引き続き農林漁業者と商工業者の連携を促進することで、販路の開拓や魅力的な商品の開発等、販売力の強化を図る。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸生産の拡大を図るため、引き続き、地域農業の牽引役として園芸振興を図っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も大規模園芸団地の形成を推進するとともに、技術支援を行い、地域の担い手の実状に沿った施設園芸の産地化を図る。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「優良みやぎ材の出荷量」については、今後災害公営住宅等の建設が本格化することが予測されるため、供給体制の強化を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良みやぎ材を生産するための木材乾燥施設導入支援等、木材加工施設のさらなる整備を推進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業においては、水産加工施設に対する復旧整備等の支援と、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援が必要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加工流通施設に対して引き続き再建支援を行うとともに、生産者と原料を仕入れる実需者とのマッチングを図るなど流通を促進し、販路確保・拡大に向けた取組を行う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策7の食の安全安心の確保に関しては、定期的に放射性物質の検査を実施しているが、県民の安全安心に対する不安が払拭しきれっていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質の検査結果を定期的に公表していくとともに、食の安全安心県民総参加運動などにより消費者の食の安全性に対する理解を深める取組を進める。</li> </ul>